

附表 1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計					
本 年 度	長 等	2		18,864	8,249 (4.40)				27,113	3,034	3,868	34,015	市長の期末手 当年間支給率 4.35月分
	議 員	16	64,315		24,026 (3.75)				88,341	11,278		99,619	
	その他の 特別職	694	111,838						111,838			111,838	
	計	712	176,153	18,864	32,275				227,292	14,312	3,868	245,472	
前 年 度	長 等	2		18,864	8,249 (4.40)				27,113	2,959	3,679	33,751	市長の期末手 当年間支給率 4.35月分
	議 員	16	68,232		25,587 (3.75)				93,819	10,663		104,482	
	その他の 特別職	875	114,815						114,815			114,815	
	計	893	183,047	18,864	33,836				235,747	13,622	3,679	253,048	
比 較	長 等	0		0	0				0	75	189	264	
	議 員	0	3,917		1,561				5,478	615		4,863	
	その他の 特別職	181	2,977						2,977			2,977	
	計	181	6,894	0	1,561				8,455	690	189	7,576	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	415		1,643,866	1,096,250	2,740,116	491,644	437,706	3,669,466	
前 年 度	417		1,672,501	1,104,728	2,777,229	500,686	412,049	3,689,964	
比 較	2		28,635	8,478	37,113	9,042	25,657	20,498	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	50,472	40,308	155,361	19,336	76,031	1,344
	前 年 度	55,759	41,088	140,875	21,397	83,851	1,311
	比 較	5,287	780	14,486	2,061	7,820	33
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	夜 間 勤 務 手 当	災 害 派 遣 手 当
	本 年 度	24,818	466,250	262,141	89		100
	前 年 度	24,777	476,109	259,372	89		100
	比 較	41	9,859	2,769	0		0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	28,635	給与改定に伴う増減分	1,213		給与改定の状況 給料の改定率 一般行政職0.03% 福祉職0.13% 税務職0.03% 薬剤・医療技術職0.04% 看護・保健職0.07% 給与改定日 平成19年4月1日
		昇給に伴う増加分	12,851		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 392人
		その他の増減分	42,699	採用に伴う増 64,074 千円 退職に伴う減 115,972 千円 人事異動等 9,199 千円	職員数の異動状況 本年度 415人 前年度 417人 増減 2人
職員手当	8,478	制度改正に伴う増減分	36,544	扶養手当 1,230 千円 地域手当 17,456 千円 期末手当 4,707 千円 勤勉手当 13,151 千円	制度改正の内容 扶養手当 子等の支給月額 6,000円 6,500円 地域手当 8% 9% 勤勉手当 管理職以外 1.45月分 1.5月分 管理職 1.85月分 1.9月分 (期末・勤勉手当の年間支給割合 4.45月分 4.5月分)
		その他の増減分	45,022	採用に伴う増 31,921 千円 退職に伴う減 75,780 千円 人事異動等 1,163 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	薬剤・医療 技術職	看護・ 保健職	教 育 職
平成20年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	353,073	282,188	284,331	334,884	353,400	305,094	421,229
	平均給与月額 (円)	427,739	322,628	333,382	401,027	416,169	360,704	510,970
	平均年齢 (歳)	47.02	56.04	38.07	44.09	50.00	42.02	48.11
平成19年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	360,704	292,736	287,095	351,007	329,067	322,100	428,529
	平均給与月額 (円)	432,748	334,918	331,133	420,586	377,745	382,214	521,059
	平均年齢 (歳)	47.02	55.07	38.00	46.03	46.10	43.10	49.02

イ 初任給

平成20年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高 校 卒	144,500	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	178,800		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			福 祉 職			税 務 職			薬剤・医療技術職			看 護・保 健 職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比									
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)									
平成20年 1月1日 現 在	1級	9	3.3	1級	17	100.0	1級			1級	2	4.6	1級			1級	2	11.1	1級		
	2級	7	2.6	2級			2級	16	29.6	2級			2級			2級	4	22.2	2級		
	3級	97	35.9	3級			3級	20	37.0	3級	18	41.9	3級	3	75.0	3級	6	33.4	3級		
	4級	72	26.7	4級			4級	14	25.9	4級	14	32.6	4級			4級	4	22.2	4級	1	14.3
	5級	48	17.8	5級			5級	3	5.6	5級	6	14.0	5級			5級	2	11.1	5級	5	71.4
	6級	18	6.7	6級			6級	1	1.9	6級	2	4.6	6級	1	25.0	6級			6級	1	14.3
	7級	12	4.4	7級			7級			7級	1	2.3	7級			7級			7級		
	8級	7	2.6	8級			8級			8級			8級			8級			8級		
	計	270	100.0	計	17	100.0	計	54	100.0	計	43	100.0	計	4	100.0	計	18	100.0	計	7	100.0
平成19年 1月1日 現 在	1級			1級	25	100.0	1級			1級			1級			1級	1	6.3	1級		
	2級	7	2.6	2級			2級	18	32.7	2級	2	4.6	2級			2級	4	25.0	2級		
	3級	109	39.9	3級			3級	21	38.2	3級	18	41.9	3級	3	100.0	3級	5	31.2	3級		
	4級	76	27.8	4級			4級	13	23.7	4級	14	32.6	4級			4級	4	25.0	4級		
	5級	41	15.0	5級			5級	2	3.6	5級	6	14.0	5級			5級	2	12.5	5級	6	85.7
	6級	18	6.6	6級			6級	1	1.8	6級	2	4.6	6級			6級			6級	1	14.3
	7級	13	4.8	7級			7級			7級	1	2.3	7級			7級			7級		
	8級	9	3.3	8級			8級			8級			8級			8級			8級		
	計	273	100.0	計	25	100.0	計	55	100.0	計	43	100.0	計	3	100.0	計	16	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主 任	主 査	主 幹	課長・主席主幹	次長・参事	部 長・理 事

工 昇給

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	414	263	15	64	43	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	392	254	15	51	43	
	号給数別内訳	2号級	(人)	71	49	11	2	6
		4号級	(人)	321	205	4	49	37
		6号級	(人)	0	0	0	0	0
		8号級	(人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A)	(%)	94.7	96.6	100.0	79.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	416	273	18	54	43	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)						
	号給数別内訳	2号級	(人)					
		4号級	(人)					
		6号級	(人)					
		8号級	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)							

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.350	4.50	有	
前年度	2.125	2.325	4.45	有	
国の制度	2.150	2.350	4.50	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	埼玉県市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	9
支給対象職員数 (人)	414
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成20年1月1日現在)	6.5	6.3	11.8
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成9年度 知的障害児通園施設みつばすみれ 学園及び知的障害者通所更生施設 整備費補助金	221,000	平成 9年度 ゝ 平成 19年度	111,235	平成 20年度 ゝ 平成 29年度	109,765				109,765
平成19年度 多目的公共施設用地取得事業	338,000	平成 19年度	3,140	平成 20年度 ゝ 平成 24年度	334,860				334,860
平成17年度 志木第二学童保育 クラブ整備事業	40,572	平成 17年度 ゝ 平成 19年度	12,685	平成 20年度 ゝ 平成 24年度	27,887				27,887
平成17年度 市民会館管理運営委託	施設の管理運 営委託料並び にこれに対す る消費税及び 地方消費税の 合計額	平成 17年度 ゝ 平成 19年度	93,386	平成 20年度	限度額に同じ				

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成17年度 柳瀬川駅前自転車駐車場 管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 17年度 ～ 平成 19年度	52,787	平成 20年度	限度額に同じ				
平成17年度 志木駅前自転車駐車場 管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 17年度 ～ 平成 19年度	82,038	平成 20年度	限度額に同じ				
平成17年度 福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 17年度 ～ 平成 19年度	42,154	平成 20年度	限度額に同じ				
平成17年度 第二福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 17年度 ～ 平成 19年度	50,456	平成 20年度	限度額に同じ				
平成17年度 市民体育館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 17年度 ～ 平成 19年度	69,552	平成 20年度	限度額に同じ				

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成17年度 武道館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 17年度 、 平成 19年度	2,440	平成 20年度	限度額に同じ				
平成19年度 総合福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	-	-	平成 20年度 、 平成 22年度	限度額に同じ				
平成19年度 宗岡子育て支援センター 管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	-	-	平成 20年度 、 平成 22年度	限度額に同じ				
平成19年度 児童センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	-	-	平成 20年度 、 平成 22年度	限度額に同じ				
平成19年度 秋ヶ瀬運動場施設管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	-	-	平成 20年度 、 平成 22年度	限度額に同じ				

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成19年度 宗岡公民館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	-	-	平成20年度 ～ 平成22年度	限度額に同じ				
平成19年度 宗岡第二公民館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	-	-	平成20年度 ～ 平成22年度	限度額に同じ				
平成20年度 排水機場維持管理業務委託	240,000	-	-	平成20年度 ～ 平成26年度	240,000			36,523	203,477
志木市土地開発公社借入金債務保証 (平成11年度分から 平成20年度分)	志木市土地開発公社がその業務を行うために借入れた資金のうち弁済ができなくなったときの元金及び利子の合計額	平成11年度 ～ 平成19年度	-	平成20年度 ～ 完済の日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
民営自転車駐車場建設資金利子補給 (平成6年度分から 平成20年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 6年度 と 平成 19年度	8,347	平成 20年度 と 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
勤労者住宅融資資金利子補給 (平成16年度分から 平成20年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 16年度 と 平成 19年度	850	平成 20年度 と 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
農業近代化資金利子補給 (昭和63年度分から 平成20年度分)	借入残額の 2.0%以内	昭和 63年度 と 平成 19年度	23,318	平成 20年度 と 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業等融資利子補給 (平成3年度分から 平成20年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 3年度 ～ 平成 19年度	52,017	平成 20年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
小規模企業者融資資金損失補償 (平成元年度分から 平成20年度分)	志木市が行う 小規模企業者 への資金融資 あっせんに係 る融資額の範 囲内で埼玉県 信用保証協会 が金融機関に 債務保証を行 って生じた代 位弁済額から 中小企業信用 保険法による 保険金を控除 した額の元金 50%と利子等 の合計額	平成 元年度 ～ 平成 19年度	19,642	平成 20年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表 3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	7,125,561	6,892,971	109,100	976,428	130,907	6,025,643
(1) 総務	1,419,549	1,343,672	-	196,531	26,874	1,147,141
(2) 民生	339,176	295,059	3,500	49,295	7,895	249,264
(3) 土木	2,786,969	2,554,946	69,800	417,910	58,373	2,206,836
(4) 消防	29,840	26,199	11,300	5,383	268	32,116
(5) 教育	2,550,027	2,673,095	24,500	307,309	37,497	2,390,286
2 その他	7,423,658	7,641,957	588,000	487,145	113,404	7,742,812
(1) 市民税等減税補てん債	2,714,710	2,472,960	-	248,389	29,122	2,224,571
(2) 臨時税収補てん債	195,741	179,747	-	16,333	3,689	163,414
(3) 臨時財政対策債	4,513,207	4,989,250	588,000	222,423	80,593	5,354,827
合 計	14,549,219	14,534,928	697,100	1,463,573	244,311	13,768,455